

米国の分断と政治的混乱は いかに引き起こされたか



【評者】

杏林大学講師

松井孝太

白人労働者票を伸ばしてトランプが勝利した二〇一六年大統領選挙の結果は、多くの専門家の予測を裏切るものであった。また今回のコロナ禍の混乱は、米国の分断や格差の深刻さも改めて浮き彫りにしている。今年一一

月の大統領選挙に向けて、トランプ支持層の論理と心理、その背景にある米国の社会的基底的な変化を捉えることがいっそう重要になっているといえよう。そのためには、理論的・実証的で厳密な分析を志向する社会科学と、現

場感覚に優れたジャーナリズムの協働が不可欠である。

米国の白人社会をフィールドとしたエスノグラフィ研究で名高い文化人類学者による①は、近年注目を集める白人ナショナリズムの実態や歴史的沿

- ① 白人ナショナリズム
——アメリカを揺るがす「文化的反動」
渡辺靖・著
中公新書、2020年
- ② ルポ トランプ王国2
——ラストベルト再訪
金成隆一・著
岩波新書、2019年
- ③ 格差と分断のアメリカ
西山隆行・著
東京堂出版、2020年
- ④ 現代アメリカ政治とメディア
前嶋和弘・山脇岳志・津山恵子・編著
東洋経済新報社、2019年
- ⑤ Why We're Polarized
Ezra Klein・著
Avid Reader Press, 2020

革、グローバルな現象との関連性を明快に整理した好著である。綿密な資料調査やヒアリングを通して、白人ナショナリズムの論理や世界観を内側から理解しようとする本書の姿勢は、彼らを一方的に断罪する類書とは一線を画するものである。また、リバタリアニズムなど他の有力思想との関係性や、共和党が直面するジレンマなど示唆に富む考察も多い。

朝日新聞記者による②は、ラストベルト（中西部工業地域）、郊外、バイブルベルト（深南部）の各地域における丹念な調査活動を通して、トランプ政権誕生後の三年間におけるトランプ支持者の背景とその変化を描いている。本書の基礎となる膨大な数の一般市民へのインタビューは、米国内のジャーナリズムにも引けを取らない貴重な記録である。ぜひ一六年大統領選挙期間を対象とした著者の前著『ルポ

トランプ王国』と併せて読みたい。

福祉政治や移民政治などを専門とする米国政治研究者による③は、格差拡大と党派的・イデオロギー的分断に揺れる米国政治の現状を、大統領権限、宗教、人種問題、連邦制度、政党制、メディアなど幅広い側面から解き明かしている。日々発生する事象を表層的に捉えるのではなく、米国の政治や社会の基本的構造から読み解くことで、より本質的な米國理解を得るための見取り図を提供している。

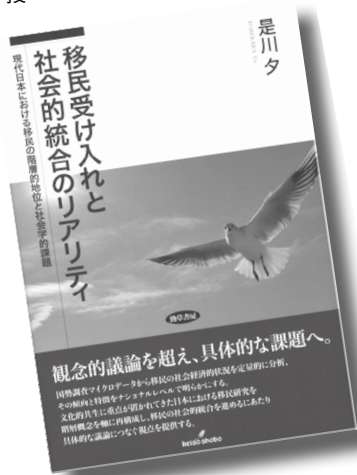
④は、メディア政治を専門とする米國政治研究者とジャーナリストによる共同研究の成果である。米國政治の分極化の要因の一つが党派的メディアの台頭であることは従来から指摘されてきたが、本書は伝統メディアと新興デジタルメディアの攻防や、規制環境の変化がメディアの報道姿勢に及ぼした影響など、米國政治研究でこれまで十

分に光を当てられてこなかった領域にまで視野を広げている。

ワシントン・ポスト紙などを経てニュース解説メディアVoxを創設した政治ジャーナリストによる現状分析が⑤である。妥協が困難なアイデンティティをめぐる争いが米國政治の分極化の主要因であるというのが、本書の核となる主張である。また著者は、政治エリートの分極化が一般有権者の分極化を引き起こし、それが政治エリートのさらなる分極化を進めるという堅固なフィードバック・サイクルが、現状打破を極めて困難にしていると指摘する。やや厳密性に欠けるという批判もあり得るが、現場感覚と社会科学研究的の豊富な知見を組み合わせた論争的な内容からは、米國における解説ジャーナリズム（explanatory journalism）の層の厚さを垣間見ることができるとであろう。●

「コロナ禍のいまこそ冷静に考えたい 人の移動」をめぐる将来像

【評者】
筑波大学准教授
明石純一



新型コロナウイルスの感染拡大は、人々の越境を大幅に制約した。国境封鎖の権限やCIEQ（税関・出入国管理・検疫所）の機能を国家は容易に手放せないという道理が前景化し、私たちは今、実にボーダーフルな世界を生きている。しかしコロナ禍に先立つこと

二〇一八年一二月、増え続ける移民と難民の保護を促進すべく一六年九月に国連総会が採択した「ニューヨーク宣言」にもとづき、大多数の国が、人の移住と難民それぞれに対応するグローバル・コンパクトに支持を表明した。日本政府が「出入国管理及び難民認定

法（入管法）」を改正し、外国人労働者の受け入れ拡大を決めたのは、奇しくも同年同月であった。人の国際移動・移住やその規制が世の耳目をひき、この分野の学術研究ニーズの高まりを強く感じる昨今である。

①は、入管法は「選択」を、労働法

- ① 外国人労働者と法
——入管法政策と労働法政策
早川智津子・著
信山社、2020年
- ② 移民受け入れと社会的統合のリアリティ
——現代日本における移民の階層的地位と社会学的課題
是川夕・著
勁草書房、2019年
- ③ 国際的な人の移動の経済学
佐伯康考・著
明石書店、2019年
- ④ 政治主体としての移民／難民
——人の移動が織り成す社会とシティズンシップ
錦田愛子・編著
明石書店、2020年
- ⑤ 「難民」をどう捉えるか
——難民・強制移動研究の理論と方法
小泉康一・編著
慶應義塾大学出版会、2019年
- ⑥ 難民問題と国際法制度の動態
川村真理・著
信山社、2019年

は「統合」を志向するといった独自の切り口により、外国人労働者の権利と境遇を規定する法制度の精緻な理解を促す専門書である。同書はアメリカ法の検討にも及んでおり、国是や国情が移民や外国人に対する公的ルールにどう反映されるのかを考える材料としても読める。

「統合」は、近年の日本の移民研究にも頻出する鍵概念の一つであり、人口学者による一連の論考を収めた②の主題でもある。同書は日本を事例とし、移民の階層的地位に焦点を当てた実証分析を試みている。外国にルーツを持つ人々の「統合」が進む現状と過程に対する考察結果は注目に値する。

同じく数量分析を用いて日本の労働市場を分析した経済学者の成果が③である。外国人労働者と国内労働者が補完的な関係でありうるとの指摘は、政策立案にとって示唆に富むだろう。と

かく国民感情に左右されやすく、政治的にデリケートな扱いを要する政策事項であるが、②や③のようなエビデンスベースの議論が着実に増えている現状を歓迎したい。

政策志向の研究が充実する一方、移民の当事者性に重きを置く学術的検討にも着目したい。マイノリティの排除による社会の分断を問題視し、包摂への道筋を問う④は、アジア、アフリカ、中東などさまざまな国と地域に暮らす移民や難民を、その主体性と権利とともに描き出す。法学、政治学、社会学、人類学など異なる分野の専門家の執筆により、移民研究の特徴である高度な学際性が体现された一冊である。

強制を伴う人の移動に関する研究の機運も高い。⑤の筆者は単著による難民研究書の多産ぶりで知られるが、この編著では、難民・強制移動に関わる研究視座の体系化を試みつつも、多様

な執筆メンバーの専門性を活かし、国際政治、自然環境、ジェンダー、メンタルヘルス、メディアなどとの関わりから、難民問題の多面性と根深さを明らかにする。

⑥は、国際法の立場から書かれた、やはり難民研究に属する一冊である。同書では、難民の国際的保護を、国際難民レジームの中核である国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）や国連難民条約に限定せず、非拘束的な文書や関連する判例を取り込むことで、複合的かつ重層的な制度体系として示す。難民とは誰か。誰が保護するのか。その責任と負担をいかに共有すべきか。紛争や迫害により故郷を追われた人々の数は、一九年末時点で八〇〇〇万人近くにまで膨らんだ。彼（女）らの脆弱性を増す感染症の世界的な蔓延は、この問いへの応答を今まで以上に喫緊の課題としている。●